

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	財源				事業の概要	実施状況	事業開始	事業完了	効果検証 (事業の評価・分析・課題)	所管課
			臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源						
1	緊急雇用創出事業	30,962	10,939			20,023	新型コロナウイルスの影響により解雇された人や就職が困難になった人を、企業への就職の足掛かりにしてみようというため、一時的に市の会計年度任用職員として雇出した。	・会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等の人件費 (25名)	R2. 6. 1	R3. 3. 31	25名の会計年度任用職員を任用し、一時的な雇用を創出した。学校事務補助等、新型コロナウイルス感染拡大の影響で増加した業務に対応することができた。	総務課
2	Web会議システム構築事業	9,908	9,907			1	新型コロナウイルスの感染機会の低減を図るため、市役所庁舎内でWeb会議を行える環境を整備した。	・大会議室、応接室、その他会議室9室でのWeb会議システムの導入、ネットワーク、アクセスポイントの新設	R2. 4. 15	R2. 8. 20	対面での接触機会を低減することで、感染リスクを下げる事ができた。	情報管理室
3	地域公共交通事業者支援事業	7,410	7,410			0	新型コロナウイルス感染症により経営に大きな影響を受けている交通事業者に対して、地域公共交通の確保のために、車両保有台数等に応じて支援金を支給した。	・バス・タクシー事業者緊急支援金：11事業者 7,410千円	R2. 9. 1	R2. 12. 31	利用者の減少等、経営に大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。	都市計画課
4	臨時出生給付金事業	28,900	25,500			3,400	国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に出生した新生児に対して給付金を支給した。	・臨時出生給付金 (元気に育て特別給付金)：289人 28,900千円	R2. 9. 1	R3. 3. 2	新型コロナウイルス感染が拡大する状況下で新生児を養育する世帯の経済的負担を、広く軽減することができた。	子育て支援課
5	ひとり親家庭等支援事業	23,140	23,140			0	ひとり親家庭及び障がい児童を養育する世帯に対して、負担軽減を目的に給付金を支給した。	・ひとり親家庭への給付：402件 19,580千円 ・障がい児童養育世帯への給付：89件 3,560千円	R2. 4. 24	R2. 9. 30	子育ての負担増や収入の減少に対する支援をすることができた。	子育て支援課
6	病院事業会計繰出	130,000	130,000			0	新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少し収益の下がった病院事業に対して経営の安定化を図るため、減収の一部を補助した。	・病院事業会計補助金：130,000千円	R2. 4. 1	R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の影響により、入院・外来患者数が大幅に減少した南魚沼市民病院に対して減収の一部を補助し、医療提供体制が確保できるよう、経営安定化を支援した。	市民病院庶務課
7	診療所特別会計への繰出	11,800	11,800			0	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに備え、発熱外来の整備、検査体制の強化のために城内診療所が整備する検査機器等に対して補助をした。	・発熱外来等医療事務システムの導入 ・窓口等の改修工事 ・医療機器購入 (ポータブルX線装置、空間除菌装置) ・その他事務費	R2. 9. 1	R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症患者の診療に必要な体制を構築することができた。	城内診療所
8	水道事業会計繰出	72,864	72,864			0	水道使用者の負担軽減を図るために基本料金の半額を3か月間減額し、これにかかる水道事業の減収分を補助した。	・基本料金減額分：66,758件 72,244千円 ・システム改修分：620千円	R2. 6. 1	R2. 8. 31	新型コロナウイルス感染防止のための営業自粛による固定経費の圧迫の影響緩和や、手洗い・消毒作業の推奨により水道使用量が増えることによる経済的負担を広く緩和することができた。	水道課
9	事業継続給付金事業	123,606	123,606			0	売上が激減している市内事業者の事業継続を支援するため、国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して給付金を支給した。	・事業継続給付金：418件 123,606千円	R2. 5. 7	R2. 7. 31	国の支援が届かない事業者への経済支援をすることができた。	商工観光課
10	雇用維持給付金事業	7,300	7,300			0	国の雇用調整助成金を受けた市内事業者に対して、上乗せ支給をした。	・雇用維持給付金：146件 7,300千円	R2. 5. 7	R2. 12. 28	事業所当たり5万円を上乗せ支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小をした中での雇用継続を支援することができた。	商工観光課
11	経営支援給付金事業	485,400	485,400			0	経営が圧迫されている市内事業者に対し、家賃、光熱水費等の固定的支出を包括的に支援するために給付金を支給した。	・経営支援給付金：2,087件 485,400千円	R2. 6. 15	R3. 2. 26	減収が長期化する中で、事業者に対する包括的支援として行った。多くの申請があり、事業継続に効果があった。	商工観光課
12	わがまち応援プレミアム飲食・宿泊券発行事業	246,866	246,865			1	市内の飲食店・宿泊施設の利用を促すためにプレミアム付きの商品券を発行した。	・販売価格：2,500円 (額面5,000円) /冊 ・販売実績：944,550枚 (10枚/冊×94,455冊) ・使用実績：939,505枚 ・使用率：99.47%	R2. 6. 19	R3. 3. 2	新型コロナウイルス感染拡大により、休業や時短営業の影響を受けた事業者を支援し、飲食業を中心に経済再生のきっかけを創出することにつながった。	商工観光課
13	プレミアム付旅行券発行事業	70,000	70,000			0	市外・県外向けにプレミアム付きの旅行券及びスキー場等の地域利用券を発行し、消費需要喚起を促し市内の経済回復を図るとともに、市内の宿泊業を中心とした観光事業者に対して支援した。	・販売価格：5,000円 (額面10,000円) /冊 ・販売実績：62,024枚 (4枚/冊×15,506冊) ・使用実績：61,250枚 ・使用率：98.75%	R2. 11. 1	R3. 3. 31	年末年始のスキー観光を中心に多くの利用が見られ、減収等、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けていた観光事業者を支援することができた。	商工観光課
14	学校保健特別対策事業費補助金	39,140	13,168	13,168		12,804	学校現場での新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、消毒液等の必要物品等を購入した。	・小学校：17校 27,530千円 ・中学校：4校 7,991千円 ・総合支援学校：1校 3,619千円	R2. 7. 1	R3. 3. 31	消毒液等の消耗品の購入や、換気扇等の衛生設備を導入でき、必要な感染対策を講じることができた。	学校教育課
	合計	1,287,296	1,237,899	13,168	0	36,229						